

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082317	茨城県	桜川市	都市Ⅰー2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員については行(二)の職員を配置してきたが、退職者は臨時職員で対応している。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
						類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率	
体育館	3	0	0.0%	導入前の専任職員が大きい。	2	体育館を中心にテニスコート、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて、施設予約、料金回収、施設管理等を一環して実施している。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	導入前の専任職員が大きい。	3	体育館を中心にテニスコート、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて、施設予約、料金回収、施設管理等を一環して実施している。	40.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	導入前の専任職員が大きい。	1	体育館を中心にテニスコート、サッカー場、野球場、プール等を一体的に併設しているため、課を常駐させて、施設予約、料金回収、施設管理等を一環して実施している。	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	維持管理経費の確保が考えられる。	1	施設の老朽化に伴い、1施設は利用目的変更で検討中、1施設については利用率も高く、利用者への対応もためため常駐としている。	66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	導入することによってコスト増が見込まれる。	0		7.5%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	料金設定も兼ねて検討中である。	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく応募が見込めない。	1	同一敷地内に公民館、歴史館が併設されていることで、少人数で運営管理を行うことができる。	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	規模が小さく応募が見込めない。	0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入前の専任職員が大きい。	5	施設の老朽化が激しく将来的には施設の統合を検討している。新しい施設は地域コミュニティの中心施設でもあり、現状のまま運営で管理していく予定。	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	職員の維持管理で足りていない。	0		46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	子どもを預かる施設であり運営で考えられている。	11	学童クラブについては、子供を預かる施設であり、一般職非常勤職員で運営しており、現状のままである予定。	15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 委託率 16.4%
全国(市区町村分) 委託率 18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し

委託状況 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】類似団体 委託率 4.5%
全国(市区町村分) 委託率 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み ○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

未実施

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 22.4% 単独クラウド 35.8%
全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み ○

策定予定

→ **策定予定時期**

【参考】類似団体 策定割合 99.2%
全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定 ○

→ **作成完了予定年度** 平成29年度

【参考】類似団体 作成割合 10.4%
全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。